



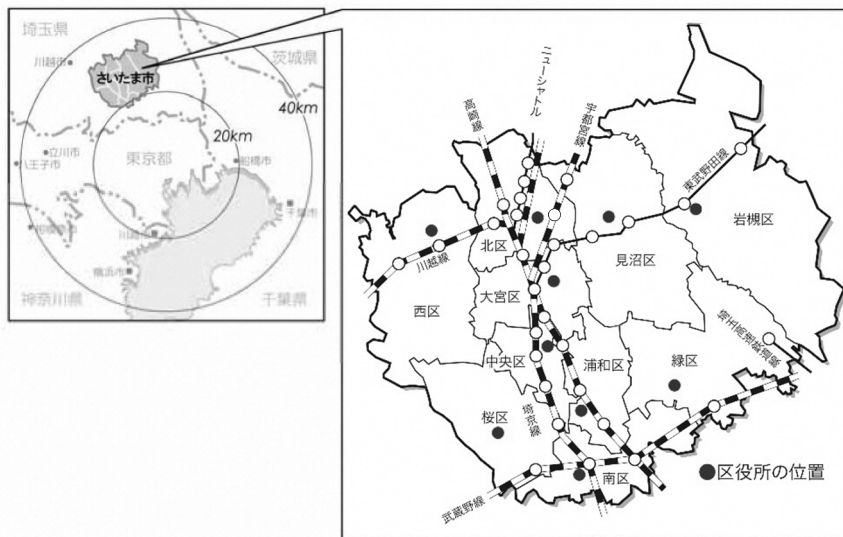
さいたま市の現状

1 地勢

本市は、東京から20~40km 圏の関東平野のほぼ中央に位置し、荒川や元荒川、見沼田圃など、豊かな水辺・緑地環境に恵まれています。

気候は、太平洋側の気候の影響により、夏は高温多湿、冬は乾燥し快晴が続き、年間を通して降水量は比較的少なく、穏やかで住みやすい環境です。

また、市域217.43km²内には10の行政区があり、東西南北に整備された鉄道網周辺に、商業、行政、文化、経済、情報をはじめとする様々な都市機能が集積するなど、埼玉県の中心的な役割を果たしており、政令指定都市への移行や「さいたま新都心」の開発等を契機に、東日本の交流拠点都市としてのさらなる発展が期待されています。



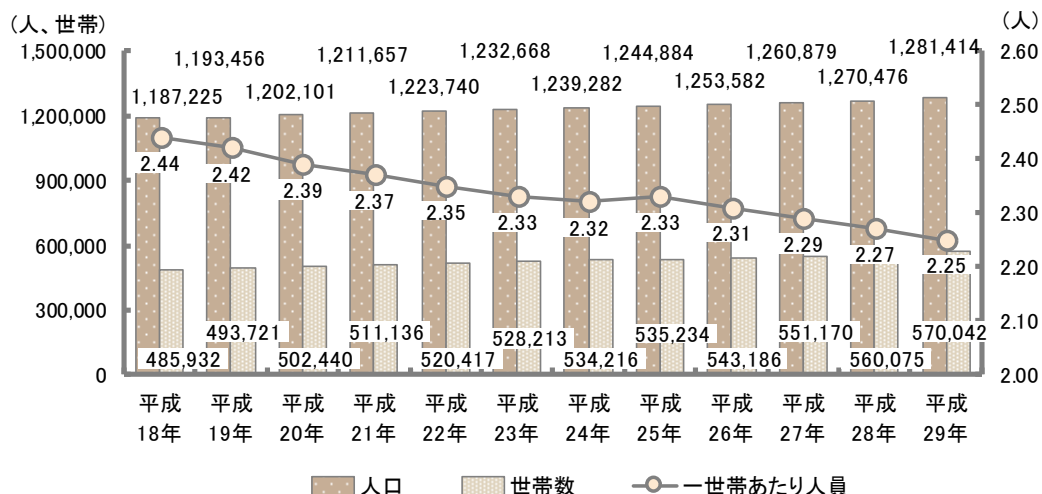
2 人口の状況

(1) 人口及び世帯数の推移

人口及び世帯数、一世帯あたり人員の推移をみると、人口、世帯数ともに年々増加しており、平成29年1月1日現在、人口は1,281,414人、世帯数は570,042世帯となっています。一方、一世帯あたり人員は減少傾向にあり、平成29年では2.25人となっています。

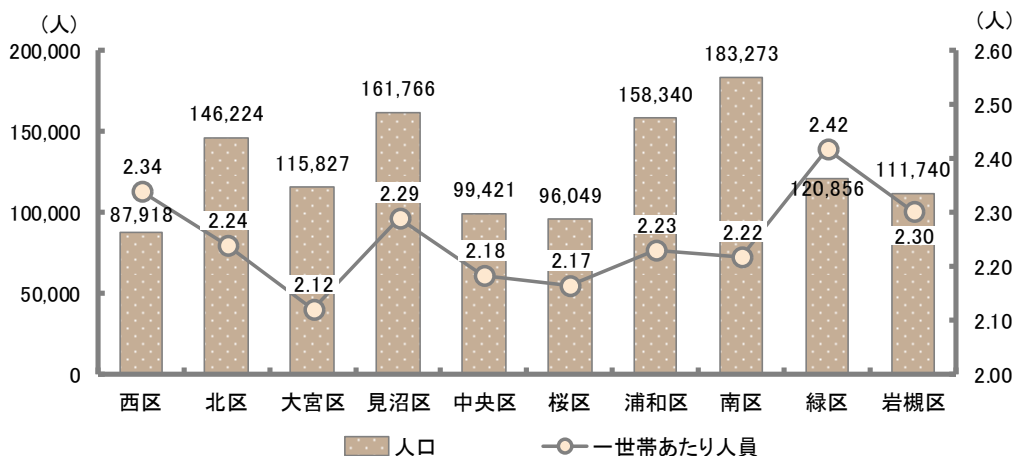
行政区別人口は、見沼区、浦和区、南区では15万人を超えているのに対し、西区、中央区、桜区では10万人を下回っています。また、一世帯あたり人員についても各行政区でばらつきがあり、人口や世帯構成に行政区による違いがみられます。

図表1 人口及び世帯数、一世帯あたり人員の推移



資料：埼玉県町(丁)字別人口調査（各年1月1日）

図表2 行政区別人口及び一世帯あたり人員（平成29年）



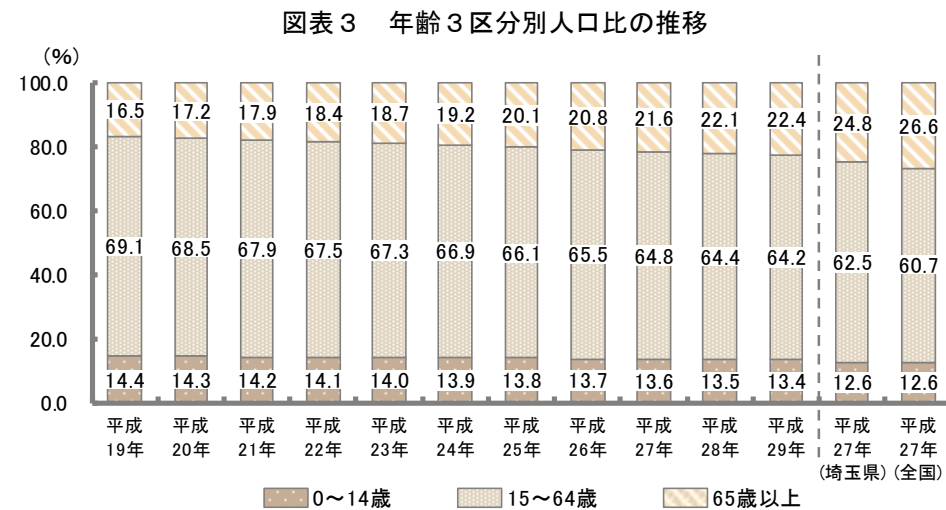
資料：埼玉県町(丁)字別人口調査

(2) 年齢構成の推移

年齢3区分別人口比の推移をみると、平成19年以降、0～14歳の年少人口比と15～64歳の生産年齢人口比は減少傾向にあるのに対し、65歳以上の高齢者人口比は増加しています。

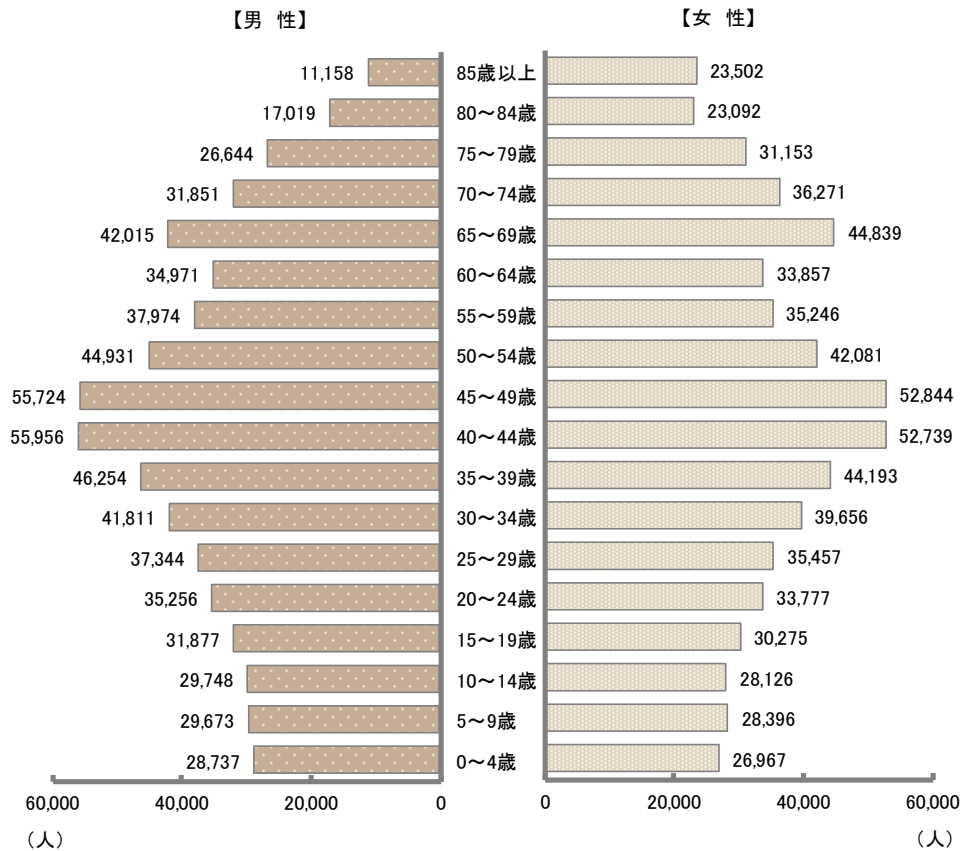
埼玉県や国と比較すると、0～14歳の年少人口比と15～64歳の生産年齢人口比は高く、65歳以上の高齢者人口比は低くなっています。

5歳階級別の人口構成をみると、男女とも40歳代（団塊ジュニア世代）、60歳代後半（団塊世代）が多くなっています。



資料：埼玉県町(丁)字別人口調査（各年1月1日）、埼玉県・国は国勢調査

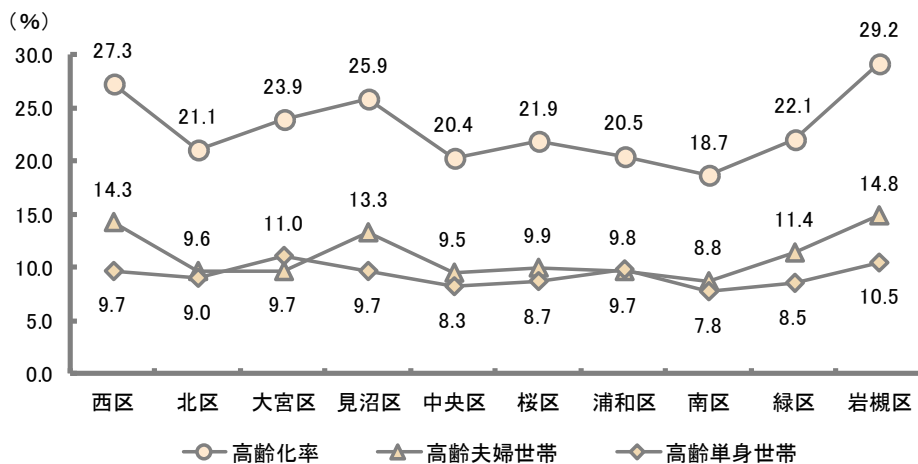
図表4 5歳階級別の人口構成（平成29年）



資料：埼玉県町(丁)字別人口調査

行政区別高齢化率（65歳以上人口が総人口に占める割合）及び高齢者世帯の割合をみると、高齢化率は南区を除いて、2割を超えています。また、高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は西区、見沼区、緑区、岩槻区で、高齢単身世帯（65歳以上の者一人のみの一般世帯）は大宮区、岩槻区で高くなっています。

図表5 行政区別高齢化率及び高齢者世帯の割合（平成27年）



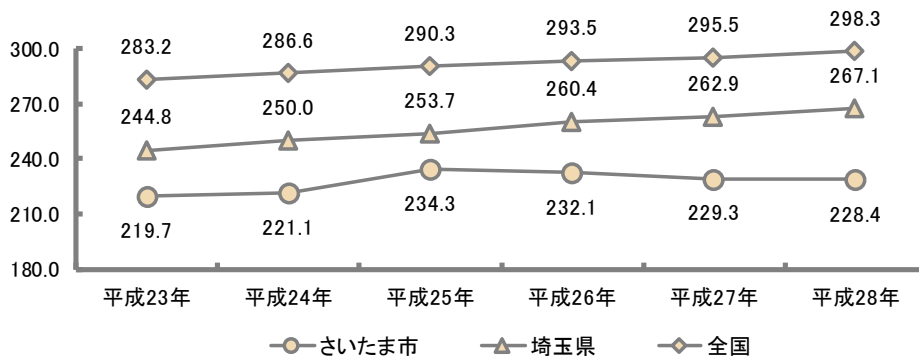
資料：国勢調査

3 生活習慣病の状況

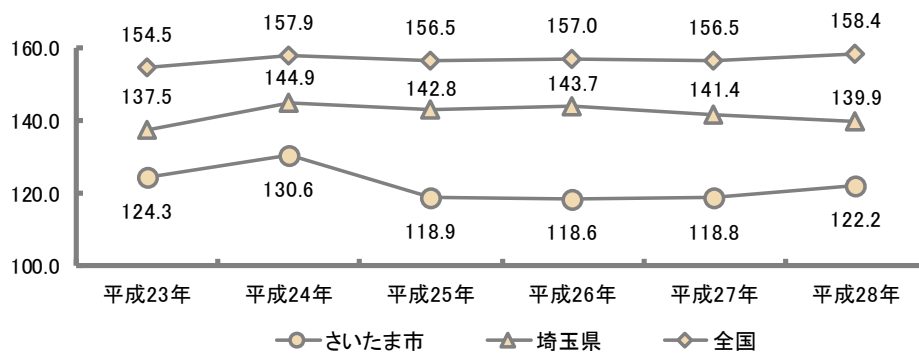
(1) 三大生活習慣病による死亡

死亡率（人口10万人に対する死亡者数）の推移をみると、悪性新生物は平成25年までは増加傾向にあります。心疾患は平成25年に減少し、以降は横ばいとなっています。脳血管疾患は平成24年から減少傾向にあります。いずれの疾患も、埼玉県や全国より低い値で推移しています。

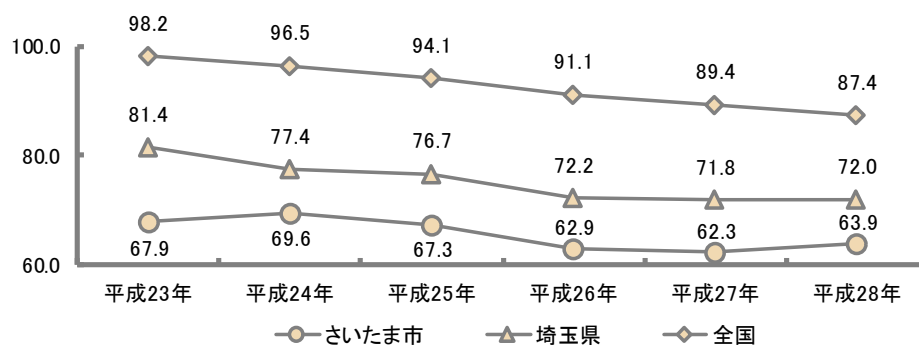
図表6 悪性新生物の死亡率の推移



図表7 心疾患の死亡率の推移



図表8 脳血管疾患の死亡率の推移



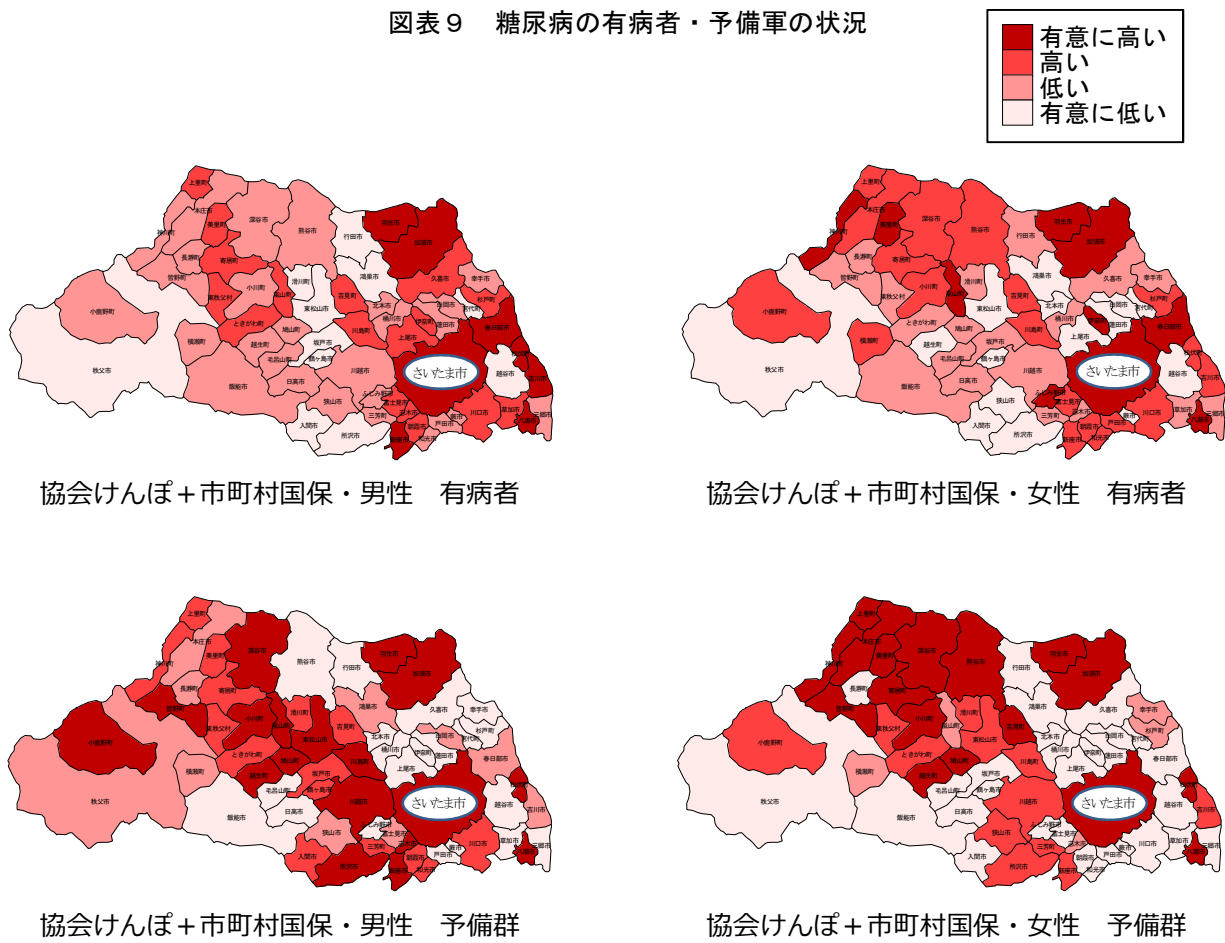
資料：人口動態統計

(2) 糖尿病の有病者・予備軍

糖尿病の標準化該当比※において有病者及び予備群の割合が男女ともに特に高くなっており、その傾向は続いています。

※標準化該当比：高齢者が多いなど市町村の年齢構成の影響を除外し、県全体を基準とした各市町村の状況を表す。

図表9 糖尿病の有病者・予備軍の状況



糖尿病判定	空腹時血糖 (mg/dl)		HbA1c (%)		治療※
有病者	126 以上	または	6.5 以上	または	はい
予備軍	[100 以上 126 未満	または	5.9 以上 6.5 未満]	かつ	いいえ
非該当	100 未満	かつ	5.9 未満	かつ	いいえ

※治療：インスリン使用、血糖を下げる薬の服用

資料：平成27年度埼玉県特定健診データ解析報告書（埼玉県衛生研究所）

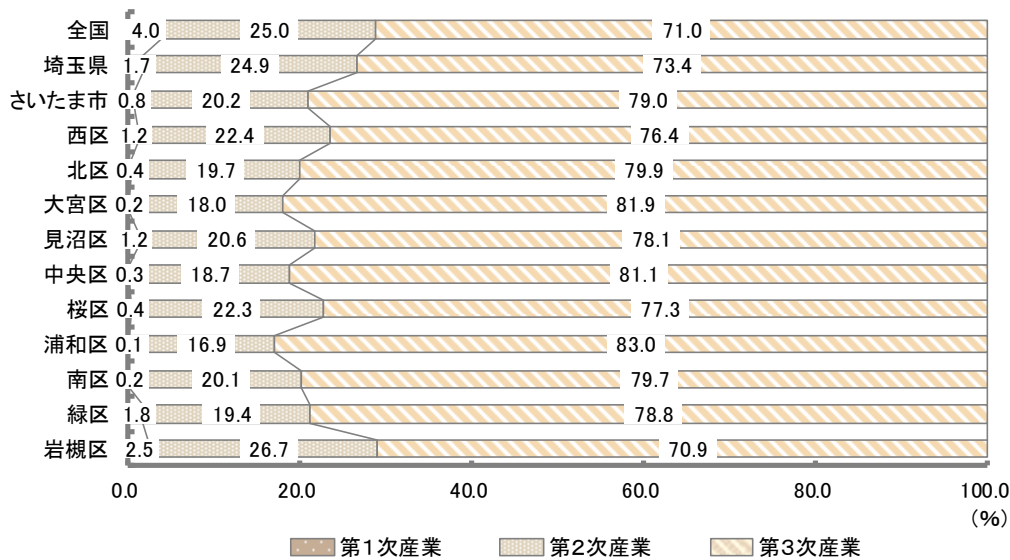
4 産業の状況

(1) 産業別就業者の割合

産業別*就業者の割合をみると、埼玉県や全国と比べ、サービス業などの第3次産業がやや高く約8割を占めています。

行政区別でもほぼ同様の傾向となっているものの、岩槻区では、第1次産業が他区と比べてわずかに高く、第2次産業は全国平均よりも高い割合となっています。

図表 10 産業別就業者の割合（平成 27 年）



資料：国勢調査

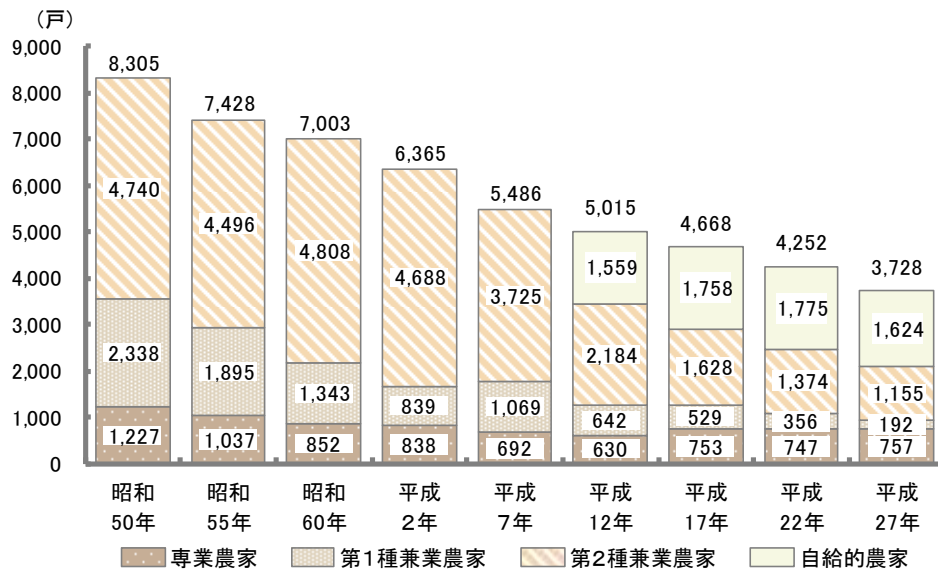
*国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があります。産業大分類を3区分に集約した場合の内訳は以下のとおりです。

区分	内訳	
第1次産業	農業、林業	漁業
第2次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業 製造業
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業 運輸業、郵便業 金融業、保険業 学術研究、専門・技術サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 医療、福祉 サービス業（他に分類されないもの）	情報通信業 卸売業、小売業 不動産業、物品賃貸業 宿泊業、飲食サービス業 教育、学習支援業 複合サービス事業 公務（他に分類されるものを除く）

(2) 農業の状況

昭和30年代後半からの高度経済成長期に合わせて、農家戸数の減少には著しいものがあります。昭和50年代以降、減少は鈍化しているものの、兼業農家は減少が続いています。

図表 11 農家戸数の推移



※専業農家……世帯員の中に兼業従事者（調査期日前1年間に30日以上雇用兼業に従事した者又は調査期日前1年間に販売金額が15万円以上ある自営兼業に従事した者）が1人もいない農家をいう。

兼業農家……世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。

第1種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家をいう。

第2種兼業農家：農業所得を従とする兼業農家をいう。

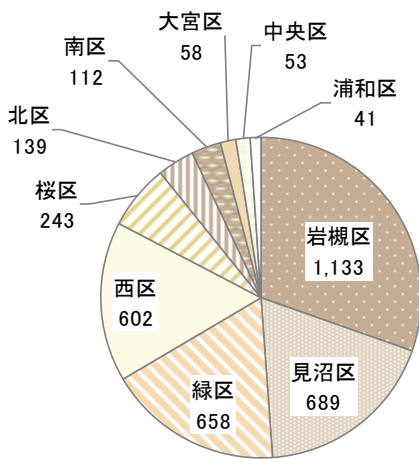
自給的農家…経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

資料：平成29年度版さいたま市の農業

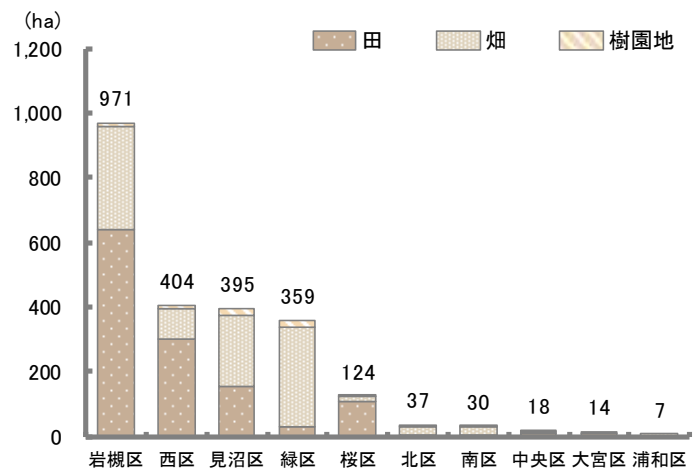
本市では、総農家数、経営耕地面積ともに岩槻区が1位です。また、続いて西区、見沼区、緑区等が上位につき、市内ではこれらの地域で農業が盛んに行われています。

また、経営耕地面積について地目別にみると、緑区では畑が多く、西区では田が多い等、地域ごとの特色がうかがえます。

図表 12 総農家数(戸)



図表 13 各区の経営耕地面積(販売農家)



図表 14 各区の販売農家数、自給的農家数、地目別経営耕地面積(販売農家)

	販売農家数 (戸)	自給的農家数 (戸)	経営耕地面積 (ha)		
			田	畑	樹園地
さいたま市	2,104	1,624	1,273	1,010	75
西区	336	266	302	91	11
北区	51	88	5	23	9
大宮区	19	39	8	6	0
見沼区	373	316	158	219	18
中央区	21	32	10	6	2
桜区	118	125	109	13	2
浦和区	14	27	0	7	0
南区	42	70	6	23	1
緑区	366	292	32	308	19
岩槻区	764	369	642	315	14

資料：平成 29 年度版さいたま市の農業

さいたま市では以下のような様々な農産物が生産されています。

図表 15 農業生産分布図・生産品一覧



資料：トレトリ（平成 29 年版さいたま市農情報ガイドブック）

図表 16 市民農園 か所数の推移

	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 27 年 3 月 31 日現在
市民農園整備促進法による農園	1 か所	1 か所
特定農地貸付法による農園	5 か所	4 か所
農園利用方式による農園	77 か所	73 か所

資料：平成 28 年版さいたま市の農業、平成 29 年度版さいたま市の農業

一般に市民農園とは、都市住民の方々がレクリエーションとしての自家用野菜・花の栽培、高齢者の生きがいがづくり、生徒・児童の体験学習などの多様な目的で、小面積の農地を利用して野菜や花を育てるための農園のことをいいます。こうした小面積の農地を利用したい人が増えていることから、自治体、農協、個人など多くの方々が市民農園を開設できるようになっています。

5 廃棄物の状況

市内の一般家庭から出されるもえるごみのうち、生ごみ等（食品くず、残飯、手つかず食品）は24.9%となっており、約1/4を占めています。

図表 17 一般家庭から出されるもえるごみの内訳（重量比）

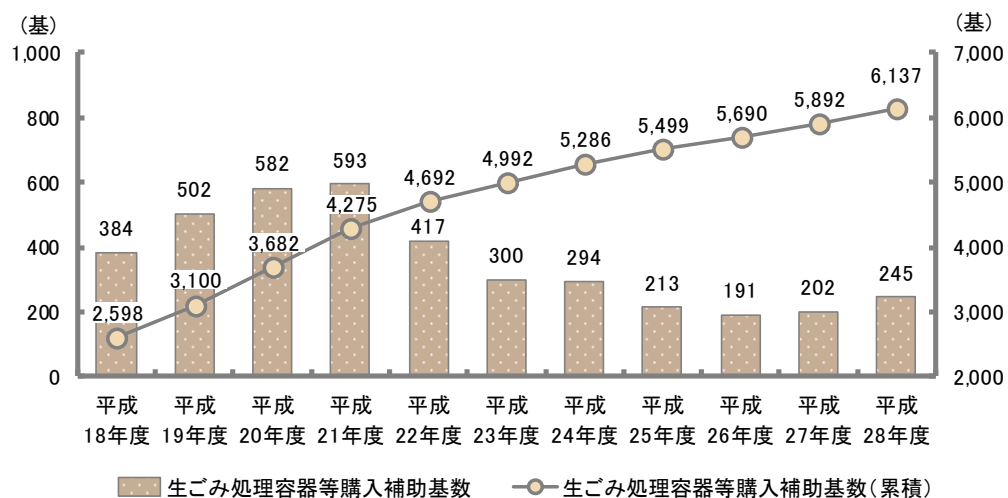
品目	今回（H28）	前回（H23）
食品くず、残飯	22.7%	31.9%
手つかず食品（未開封・手つかず）	2.2%	測定していない
上記を除くもえるごみ	48.8%	54.9%
不適物（資源物、もえないごみ等）	26.3%	13.2%
計	100.0%	100.0%

資料：さいたま市一般廃棄物処理基本計画改定に伴う家庭系ごみの組成分析調査業務報告書

本市では、家庭から出される生ごみを減量するため、生ごみ処理容器※等の購入費の一部を補助しています。生ごみ処理容器等補助基数の推移をみると、補助基数は平成21年度をピークに減少傾向にあり、平成28年度では245基で、累積は6,137基となっています。

※家庭で生ごみなどを堆肥化して自家処理をすることができる容器。

図表 18 生ごみ処理容器等補助基数の推移



資料：清掃事業概要（さいたま市）

6 食品の購入の状況

都道府県庁所在地及び政令指定都市の一世代あたりの食品の購入について、品目別に年間支出金額ランキングをみると、本市は「スパゲッティ」で1位、「梅干し」で2位などとなっています。

図表 19 品目別年間支出金額ランキング（さいたま市上位5位以内）

単位：円

	スパゲッティ		豚肉		チーズ	
1位	さいたま市 ※購入数量も1位	1,540	横浜市	33,475	東京都区部	6,882
2位	京都市	1,489	相模原市	32,552	横浜市	6,701
3位	東京都区部	1,486	さいたま市 ※購入数量は10位	32,361	川崎市	6,328
4位	松江市	1,465	静岡市	32,246	さいたま市 ※購入数量は5位	6,072
5位	横浜市	1,452	川崎市	31,891	相模原市	5,907
全国		1,214		28,933		4,951

	レタス		トマト		ピーマン	
1位	横浜市	3,615	横浜市	10,747	横浜市	2,670
2位	静岡市	3,430	東京都区部	10,260	京都市	2,666
3位	東京都区部	3,349	さいたま市 ※購入数量は2位	10,025	神戸市	2,598
4位	さいたま市 ※購入数量は2位	3,269	川崎市	9,513	東京都区部	2,555
5位	千葉市	3,254	相模原市	9,475	さいたま市 ※購入数量は1位	2,517
全国		2,672		7,780		2,003

	梅干し		オレンジ		キウイフルーツ	
1位	和歌山市	3,682	富山市	1,095	奈良市	2,147
2位	さいたま市 ※購入数量は4位	1,826	名古屋市	845	名古屋市	2,030
3位	福島市	1,773	金沢市	793	千葉市	1,983
4位	青森市	1,772	松江市	780	さいたま市 ※購入数量も4位	1,944
5位	東京都区部	1,769	さいたま市 ※購入数量も5位	779	東京都区部	1,908
全国		1,288		595		1,471

	ドレッシング		アイスクリーム・シャーベット		調理パン	
1位	宇都宮市	2,621	金沢市	10,822	長野市	7,790
2位	さいたま市 ※購入数量は1位	2,575	富山市	10,047	川崎市	7,322
3位	前橋市	2,555	川崎市	9,966	東京都区部	7,171
4位	横浜市	2,541	さいたま市	9,875	金沢市	6,533
5位	相模原市	2,515	山形市	9,670	さいたま市	6,517
全国		2,196		8,541		4,888

	やきとり		紅茶		ミネラルウォーター	
1位	青森市	4,096	横浜市	1,399	那覇市	5,047
2位	福井市	3,190	神戸市	1,351	浜松市	4,833
3位	さいたま市	3,162	東京都区部	1,207	さいたま市	4,740
4位	静岡市	3,114	京都市	1,088	東京都区部	4,716
5位	山形市	3,089	さいたま市 ※購入数量も5位	975	福島市	4,566
全国		2,139		741		3,082

	ウイスキー		ワイン		外食（食事代※） ※喫茶代、飲酒代は含まれない	
1位	青森市	3,136	東京都区部	7,510	東京都区部	194,084
2位	山形市	2,992	横浜市	6,648	横浜市	173,967
3位	さいたま市 ※購入数量は2位	2,653	長野市	5,702	名古屋市	170,948
4位	福島市	2,615	甲府市	5,578	川崎市	165,765
5位	札幌市	2,606	さいたま市 ※購入数量も5位	5,252	さいたま市	162,419
全国		1,556		3,399		133,358

資料：家計調査（二人以上の世帯）品目別都道府県庁所在地及び
政令指定都市ランキング（平成26年～平成28年平均）

さいたま市は、外食の年間支出金額が高くなっています。

外食が続くと、野菜不足や食塩のとり過ぎなどが懸念されます。家庭の食事では野菜を多めにとる、減塩を心がける*ことが大切です。また、飲食店等が、野菜の量や減塩などに配慮した料理を提供することも重要です。

※年間支出金額は、梅干しが2位、食塩が17位（購入数量は16位）となっており、家庭でも食塩のとり過ぎに注意が必要です。